第22期 中間報告書

平成26年6月1日～平成26年11月30日

J-COM REPORT

ジェイコムホールディングス株式会社

証券コード 2462

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第22期中間報告書（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

代表取締役社長
岡本 泰彦

総合人材サービス事業につきましては、連結子会社であるジェイコム株式会社の主要マーケットである携帯電話業界において、携帯電話端末の出荷台数は減少したもののタブレット端末の出荷台数が平成26年度上期で過去最高を記録する等、依然として各通信キャリアの活発な顧客獲得活動が続いております。当社グループでは、今後展開される光回線のサービス卸も見据え、関連業務に従事する人材に対する需要及び要求レベルが高まる中、多様な労働条件を希望する人材の活用方法の提案、採用・研修機能の強化により、マッチング力の強化に努めました。

アパレル業界向けサービスにつきましては、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、ジェイコム株式会社での両社の採用業務の代行により、効率的な採用と人材の活用が可能となったことから、順調に業績を伸ばしております。

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの業績向上に専念した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22億76百万円（前年同期は－百万円）、営業損失は1億47百万円（前年同期は2百万円の営業損失）と、当初計画を上回るペースで業績の改善が進みました。成長のボトルネックとなる介護士の確保についても、ジェイコム株式会社との連携が奏功し順調に進捗しております。なお、平成26年7月31日に発表いたしましたとおり、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物株式会社が出資する東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡するとともに、同日付で株式会社サンライズ・ヴィラは同組合を引受先とする増資を実施し、同組合の同社への所有議決権割合は32.8%となりました。また、株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に専念するため、介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を同日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億13百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益2億21百万円（同2.7%減）、経常利益2億43百万円（同12.8%減）、四半期純利益2億21百万円（同19.7%増）となりました。

雇用人員判断に不足感が強まる中、いかに人材を確保するかが多くの企業にとって経営課題となっております。派遣期間の上限設定の業務ごとから人ごとへの変更を含む労働者派遣法については、衆議院の解散によりいったん廃案になったものの、通常国会での成立に向け準備に入っております。柔軟で多様な働き方の実現、外国人が日本で活躍できるような技能実習制度の拡充等が盛り込まれた「日本再興戦略」改訂2014も閣議決定されており、当社グループが担う役割もますます大きくなっております。

当社グループは、これからも、「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人材サービスだけでなく、保育事業、介護関連サービス等人生のどの段階においても、人々のワークライフバランスを実現するのに必要なサービスを幅広く提供できるよう、業界・業種・職種に捉われず社会に必要とされる事業を創造してまいりますので、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ジェイコムホールディングス株式会社
代表取締役社長　岡本泰彦

連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

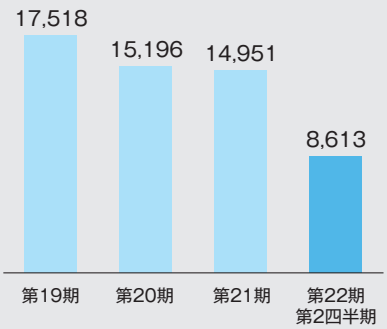
科　目	前期末 （平成26年5月31日）	当第2四半期末 （平成26年11月30日）
資産の部		
流動資産	4,196	4,438
現金及び預金	2,074	2,292
受取手形及び売掛金	1,672	1,754
有価証券	100	100
商品	1	1
原材料及び貯蔵品	11	1
その他	338	289
貸倒引当金	△2	△1
固定資産	4,361	4,441
有形固定資産	636	595
無形固定資産	862	632
のれん	818	593
その他	44	38
投資その他の資産	2,861	3,213
投資有価証券	1,006	1,080
関係会社株式	696	927
差入保証金	818	879
その他	341	331
貸倒引当金	△1	△4
資　産　合　計	8,558	8,879

科　目	前期末 （平成26年5月31日）	当第2四半期末 （平成26年11月30日）
負債の部		
流動負債	2,350	2,165
支払手形及び買掛金	124	160
短期借入金	349	—
1年内返済予定の長期借入金	154	12
未払金	1,075	1,080
未払法人税等	57	245
未払消費税等	78	251
賞与引当金	102	29
その他	407	385
固定負債	1,569	1,796
社債	98	—
長期借入金	673	877
資産除去債務	29	30
受入入居保証金	626	765
退職給付に係る負債	10	—
その他	131	123
負　債　合　計	3,919	3,962
純資産の部		
株主資本	4,696	4,779
資本金	1,360	1,360
資本剰余金	1,529	1,529
利益剰余金	2,546	2,629
自己株式	△740	△740
その他の包括利益累計額	95	129
その他有価証券評価差額金	95	129
繰延ヘッジ損益	△0	—
少数株主持分	△153	8
純　資　産　合　計	4,638	4,916
負債純資産合計	8,558	8,879

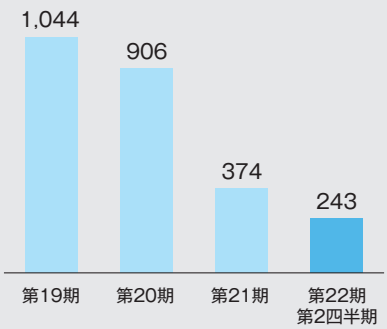
（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

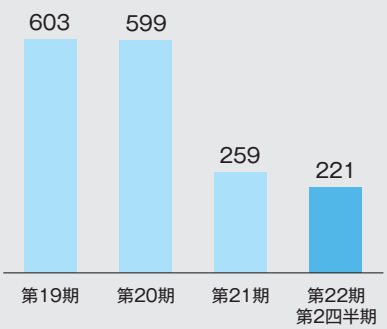
●売上高（単位：百万円）



●経常利益（単位：百万円）



●四半期（当期）純利益（単位：百万円）



経営成績

●四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期 （自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日）	当第2四半期 （自 平成26年６月１日 至 平成26年11月30日）
売上高	6,247	8,613
売上原価	5,142	7,225
売上総利益	1,104	1,388
販売費及び一般管理費	876	1,166
営業利益	227	221
営業外収益	51	51
営業外費用	0	29
経常利益	279	243
特別利益	28	412
特別損失	10	78
税金等調整前四半期純利益	297	577
法人税等	113	228
少数株主損益調整前四半期純利益	184	348
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	127
四半期純利益	184	221

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期 （自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日）	当第2四半期 （自 平成26年６月１日 至 平成26年11月30日）
営業活動によるキャッシュ･フロー	55	484
投資活動によるキャッシュ･フロー	250	△220
財務活動によるキャッシュ･フロー	△127	△146
現金及び現金同等物の増加額	178	117
現金及び現金同等物の期首残高	1,743	2,074
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,937	2,192

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う消費者マインドに弱さはみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢についても、有効求人倍率が上昇し高水準で推移しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、雇用人員判断に不足感が強まる中、いかに人材を確保するかが多くの企業にとって経営課題となっております。派遣期間の上限設定の業務ごとから人ごとへの変更を含む労働者派遣法については、衆議院の解散によりいったん廃案になったものの、通常国会での成立に向け準備に入っております。柔軟で多様な働き方の実現、外国人が日本で活躍できるような技能実習制度の拡充等が盛り込まれた「日本再興戦略」改訂2014も閣議決定されており、当社グループが担う役割もますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界といった、特に深刻な人手不足に陥っている業界の顧客企業に対し、人材の提供だけでなく、就業中のスタッフ様に対するフォローアップ機能の強化による定着率の向上に注力いたしました。

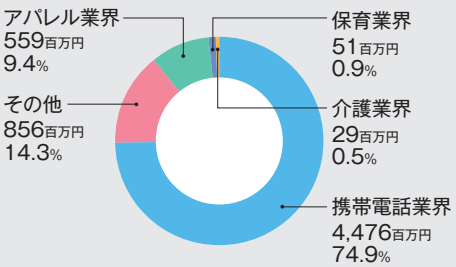
また、昨年本格参入いたしました介護業界におきましては、民間有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラの経営体制の整備が順調に進んだ結果、計画を上回るペースで業績が改善しております。

●セグメント別売上高

（単位：百万円）

	前第2四半期 （自 平成25年６月１日 至 平成25年11月30日）	当第2四半期 （自 平成26年６月１日 至 平成26年11月30日）	前　期 （自 平成25年６月１日 至 平成26年５月31日）
総合人材サービス事業	5,954	5,974	12,023
介護関連サービス事業	—	2,276	2,261
マルチメディアサービス事業	292	363	666
合　計	6,247	8,613	14,951

●総合人材サービス事業の業界別売上高の比率



会社概要（平成26年11月30日現在）

社　　名	ジェイコムホールディングス株式会社 (J-COM Holdings Co., Ltd.)
設　　立	平成5年9月
資 本 金	13億6,028万円
従業員数	1,004名 （連結ベース）
取引銀行	三井住友銀行　大阪中央法人営業部 みずほ銀行　大阪支店 三菱東京UFJ銀行　心斎橋支社
事 業 所	本社　大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー19階
	東京本社　東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウェスト18階

役員（平成26年11月30日現在）

代表取締役社長	岡本泰彦
取締役	三品芳機
取締役	橋場真太郎
取締役	我堂佳世
取締役	水谷彰孝
常勤監査役	蓬莱仁美
監査役	赤築伸久
監査役	横　清貴

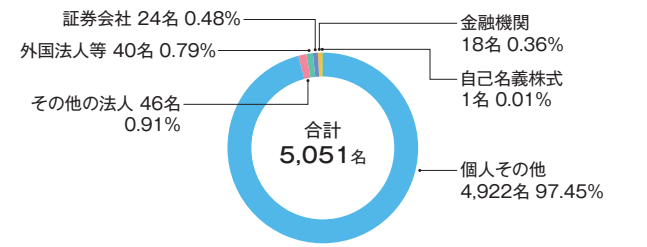
株式の状況（平成26年11月30日現在）

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	9,806,000株
株主数	5,051名

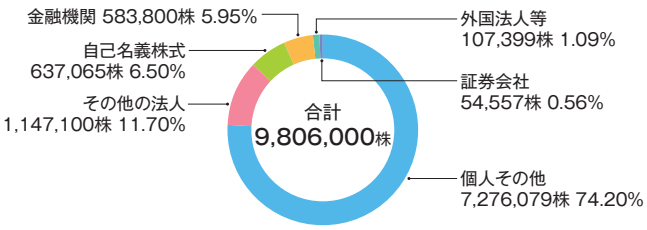
大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
岡本泰彦	3,580,900	39.1
有限会社マナックス	840,000	9.2
岡本久美子	280,000	3.1
株式会社テー・オー・ダブリュー	280,000	3.1
岡本真奈	230,000	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	162,000	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	156,500	1.7

所有者別株主数分布状況（平成26年11月30日現在）



所有者別株式数分布状況（平成26年11月30日現在）



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会　毎年5月31日 期末配当金　毎年5月31日 中間配当金　毎年11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告とする　http://www.jcm.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所　市場第一部
証券コード	2462

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります）。
なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください）。

東京本社移転のお知らせ

平成26年11月25日付で当社及び当社子会社のジェイコム株式会社は、東京本社を下記に移転いたしました。交通の利便性を高め、ご登録者様にご来社いただきやすくすることで、採用効率が上昇し業績の向上に繋がっていくものと考えております。株主の皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

移転先住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号 渋谷マークシティ ウェスト18階

ジェイコムホールディングス株式会社
〒530-0017　大阪市北区角田町8番1号
梅田阪急ビルオフィスタワー19階
問い合わせ先：06-6364-0006（IR担当）